

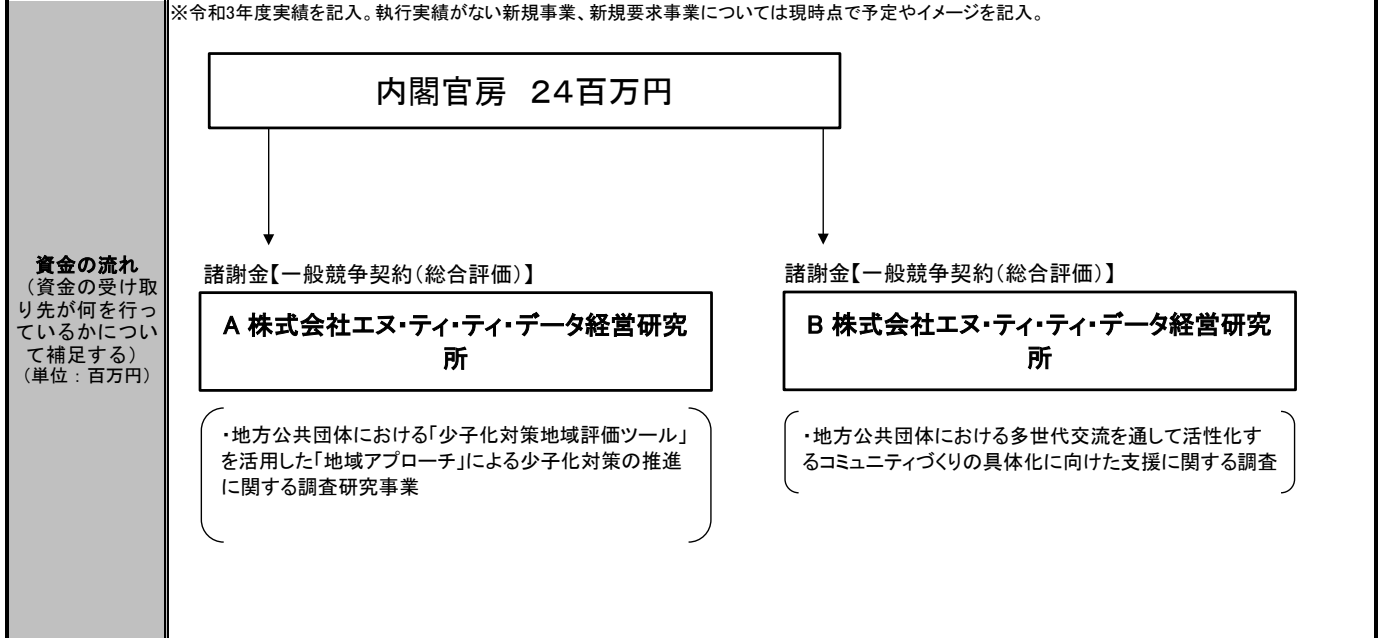
令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局			参事官 石川 悟	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 まち・ひと・しごと創生基本方針2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍の推進に向けて、デジタル等を活用した地方公共団体の各取組の手法や効果等の検証を行い、改善につなげることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍を推進するため、地方公共団体が少子化対策の推進や、子育て世代や女性など多世代が活躍できるまちづくりに関するノウハウを共有できる交流機会の拡充等の事業を実施し、成果の普及や支援体制の整備を図るとともに、デジタルの活用等による課題解決についての知見を収集する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	32	32	35		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	32	32	35		
	執行額		0	0	24				
	執行率(%)		-	-	75%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	75%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	32	35	重要政策推進枠:8					
	計	32	35						
活動内容(アクティビティ)	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍を推進するため、地方公共団体の「少子化対策地域評価ツール」活用に関するノウハウ、コミュニティづくりのプロセスやデジタル等の活用に関する課題解決の手法等の調査研究を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍の推進	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
			当初見込み	件	-	-	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	16	16		
		計算式	百万円/件	-	-	32/2	32/2		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本調査研究事業は、伴走支援等による個別自治体の課題整理や対応方針の策定等を通じて、検討プロセスに関する知見やノウハウを収集及び展開することを目的とするため、定量的な成果目標の設定は困難である。※代替指標は別途事務局にて調査を行っているもの。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進する。	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む都道府県数	実績	-	-	-	19	-	-		
目標値					-	-	-	47	-	47		
達成度	%				-	-	40	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度			
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進する。	全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等に基づき、コミュニティに関する取組を実施している地方公共団体数	実績	-	-	-	123	-	-			
				目標値	-	-	-	150	-	150		
達成度				%	-	-	82	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
			施策									
				政策評価書 URL								
			該当箇所									
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所									
事業所管部局による点検・改善												
項目			評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5か年の戦略等の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	一般競争入札(総合評価方式)により、公平性・競争性が確保されるよう努めている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)によりコスト等の水準の適正化を図っている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数社から見積もりを求めたほか、仕様書の内容も見直しを図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものとなっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は地方創生ポータルサイトに掲載し、地方公共団体をはじめ広く展開している。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
					-
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施したことにより、競争性の確保やコストの低減に努めている。また、成果品はHPでの公表等を通じて、他の地方公共団体にも共有を図るとともに、実績を概算要求に反映をしている。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効率的な執行に取り組んでいく。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・「資金の流れ」「費目・使途」に誤字がある。(誤)「少子化対策地域お評価ツール」→(正)「少子化対策地域評価ツール」 ・2つの報告書について、競争性のある入札が行われていること、十分な調査活動を行っていることを確認した。 ・「代替指標」について記述があるのは、別途必要な調査がありうるかもしれないという可能性を見込んで記載されているのか。レビューシートからは読み取れないので、補足の説明があった方がよい。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、「代替指標」を掲げる趣旨について補足説明を追記すべき。また、ホームページに公表されている成果物については、本レビューシートにもURLを記載し、より一層の公開性を確保すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ誤字を修正したほか、「定量的な目標が設定できない理由」、「代替目標」を修正し、「代替指標」についても別途行っている調査をもとに具体的な指標を記載した。また、ホームページに公表されている成果物についても、本レビューシートにURLを記載したほか、意見交換会やシンポジウムなどで地方公共団体や民間事業者への周知を行い、より一層の公開性の確保に努めるとともに、引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めてまいりたい。				
備考					
<p>ホームページに掲載している成果物については以下のとおり。</p> <p>○地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiiapproach/pdf/220408_syoushika_houkoku_set.pdf ・https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiiapproach/pdf/220331_syoushika_kaiteitool.pdf ・https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiiapproach/pdf/220331_syoushika_tooltebiki.pdf <p>○地方公共団体における多世代交流を通して活性化するコミュニティづくりの具体化に向けた支援に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/pdf/220408_ccrc_houkokusyo_set.pdf ・https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/pdf/220331_ccrcapproach.pdf 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	官房	新21	0002	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
諸謝金	地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究	16		地方公共団体における多世代交流を通して活性化するコミュニティづくりの具体化に向けた支援に関する調査研究	8	
計		16		計	8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業	16	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地方公共団体における多世代交流を通して活性化するコミュニティづくりの具体化に向けた支援に関する調査研究事業	8	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない